

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月4日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成24年9月21日 至平成24年12月20日）
【会社名】	エムケー精工株式会社
【英訳名】	M K S E I K O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 将一
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【縦覧に供する場所】	エムケー精工株式会社 東京支店 （東京都葛飾区青戸八丁目3番5号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成23年3月21日 至平成23年12月20日	自平成24年3月21日 至平成24年12月20日	自平成23年3月21日 至平成24年3月20日
売上高(千円)	14,389,662	14,934,266	18,824,252
経常利益(千円)	995,512	1,181,964	690,859
四半期(当期)純利益(千円)	810,048	830,884	554,030
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	846,497	842,110	695,572
純資産額(千円)	7,373,946	7,992,621	7,223,021
総資産額(千円)	21,434,001	21,006,784	20,217,219
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	55.86	57.29	38.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.4	38.0	35.7

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年9月21日 至平成23年12月20日	自平成24年9月21日 至平成24年12月20日
1株当たり四半期純利益金額(円)	33.46	25.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を下支えとして緩やかな回復基調にあったものの、欧州債務問題や中国をはじめとする新興国経済の減速を背景に世界経済を巡る不確実性が一層高まり、更に円相場の高止まりによる輸出の停滞等、総じて厳しい状況で推移いたしました。一方、足元では株価上昇や円高修正の局面も見せており、景気回復への期待感が高まりつつあります。

当社グループ関連業界におきましては、設備投資は堅調に推移したものの個人消費は力強さに欠ける中、競合他社との価格競争激化に歯止めがかからず、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、提案型営業を推進し新規顧客の開拓及び既存取引先の深耕など積極的な営業展開を図るとともに、生産合理化や海外部材調達の推進等、更なる原価低減及び経費削減に努めてまいりました。一方、商品開発部門におきましては、市場環境や顧客ニーズの変化に迅速に適応し、環境問題に配慮した高付加価値商品の開発に一段と努めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は149億3千4百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は12億3千4百万円（前年同期比17.6%増）、経常利益は11億8千1百万円（前年同期比18.7%増）、四半期純利益は8億3千万円（前年同期比2.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（オート機器事業）

主要製品の門型洗車機は、主力取引先であるSS業界やカーディーラー及び整備工場におきまして、昨年度に引き続き買い替え需要が好調を維持し、販売が堅調に推移いたしました。また、積極的な提案型営業の推進が奏功し、売上高は前年同期比6.2%増の82億8千6百万円となりました。

（情報機器事業）

原発事故に伴う節電の影響で落ち込んでおりましたアミューズメント業界は、引き続き厳しい状況にあるものの更新需要に回復の兆しが見え、SSの価格表示看板にまとまった受注があったことから前年同期を上回る販売となりました。また、官需分野におきましては、前期受注の道路情報板が今期の売上に寄与したことにより、売上高は前年同期比6.9%増の19億2千7百万円となりました。

（生活機器事業）

生活防衛意識の高まりによる個人消費の低迷や節約志向が一層高まり、当生活関連分野におきましては引き続き厳しい価格競争に終始いたしました。保冷米びつは堅調に推移したものの、パン焼き機や農産物低温貯蔵庫は苦戦を強いられ、売上高は前年同期比11.0%減の36億1千5百万円となりました。

（住設機器事業）

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、木・アルミ複合サッシ及び反射板式消音装置の製造・施工が主な事業であります。主要取引先である建設業界は依然として厳しい状態が続いており、当社への影響も例外ではなく厳しい状況にありますが、昨年度後半からの受注が比較的好調に推移し、今期の売上に寄与したことにより、売上高は前年同期比63.7%増の9億9千万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンデンブラザホテル」の運営事業及び保険代理業、不動産管理・賃貸業であります。ホテル業は、サービス品質の向上による固定客獲得に努めておりますが、業界全体の競争激化に加え、長引く経済不況の影響を受けて厳しい経営環境が続いておきまして、売上高は前年同期比0.5%減の1億1千5百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は5億8千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	15,595,050	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,595,050	15,595,050	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月21日～ 平成24年12月20日	-	15,595,050	-	3,373,552	-	655,289

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,093,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,499,100	144,991	-
単元未満株式	普通株式 2,950	-	-
発行済株式総数	15,595,050	-	-
総株主の議決権	-	144,991	-

【自己株式等】

平成24年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字雨宮1825番地	1,093,000	-	1,093,000	7.01
計	-	1,093,000	-	1,093,000	7.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月21日から平成24年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月21日から平成24年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,431,977	1,418,398
受取手形及び売掛金	4,462,698	5,360,886
商品及び製品	1,343,222	1,363,961
仕掛品	1,195,648	1,385,936
原材料及び貯蔵品	1,941,668	1,983,780
その他	305,548	195,236
貸倒引当金	23,208	25,412
流動資産合計	10,657,555	11,682,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,917,785	2,893,962
機械装置及び運搬具(純額)	317,898	250,700
土地	2,981,164	2,981,164
その他(純額)	158,977	148,343
有形固定資産合計	6,375,824	6,274,171
無形固定資産		
のれん	1,165,907	1,084,258
その他	519,076	512,484
無形固定資産合計	1,684,984	1,596,743
投資その他の資産	1,496,917	1,451,872
固定資産合計	9,557,726	9,322,786
繰延資産	1,937	1,209
資産合計	20,217,219	21,006,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,191,633	1,391,197
短期借入金	5,569,810	5,041,780
未払金	2,388,728	2,650,975
未払法人税等	80,558	219,655
引当金	276,400	110,772
その他	100,763	294,894
流動負債合計	9,607,894	9,709,275
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,833,384	2,740,920
退職給付引当金	230,427	248,863
その他	222,491	215,103
固定負債合計	3,386,303	3,304,886
負債合計	12,994,198	13,014,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	1,893,892	2,652,266
自己株式	510,121	510,121
株主資本合計	7,708,466	8,466,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,533	84,320
繰延ヘッジ損益	8,788	7,677
為替換算調整勘定	397,699	397,576
その他の包括利益累計額合計	485,444	474,218
純資産合計	7,223,021	7,992,621
負債純資産合計	20,217,219	21,006,784

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)
売上高	14,389,662	14,934,266
売上原価	9,829,601	10,042,614
売上総利益	4,560,061	4,891,651
販売費及び一般管理費	3,510,947	3,657,629
営業利益	1,049,113	1,234,022
営業外収益		
受取配当金	17,111	17,939
その他	77,765	38,732
営業外収益合計	94,876	56,672
営業外費用		
支払利息	109,750	85,274
その他	38,727	23,455
営業外費用合計	148,478	108,730
経常利益	995,512	1,181,964
特別利益		
固定資産売却益	378	135
貸倒引当金戻入額	12,024	-
特別利益合計	12,403	135
特別損失		
固定資産売却損	327	3,526
投資有価証券評価損	138,140	41,598
貸倒損失	945	-
貸倒引当金繰入額	360	-
特別損失合計	139,773	45,125
税金等調整前四半期純利益	868,142	1,136,974
法人税、住民税及び事業税	61,041	217,721
法人税等調整額	2,947	88,368
法人税等合計	58,093	306,090
少数株主損益調整前四半期純利益	810,048	830,884
四半期純利益	810,048	830,884

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	810,048	830,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,916	12,213
繰延ヘッジ損益	1,046	1,110
為替換算調整勘定	54,513	123
その他の包括利益合計	36,449	11,225
四半期包括利益	846,497	842,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	846,497	842,110

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月20日)
投資その他の資産	143,738千円	133,996千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月20日)
信濃輸送(株)	19,001千円	信濃輸送(株) 16,004千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月20日)
受取手形割引高	1,025,066千円	926,932千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)
減価償却費	350,191千円	317,281千円
のれんの償却額	81,648千円	81,648千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	72,510	5	平成24年3月20日	平成24年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,803,277	1,803,586	4,061,879	604,767	116,152	14,389,662	-	14,389,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,717	15,723	215,970	54,348	104,702	405,461	405,461	-
計	7,817,995	1,819,309	4,277,849	659,115	220,854	14,795,124	405,461	14,389,662
セグメント利益又は 損失()	1,231,266	169,648	667,107	172,069	30,901	1,587,558	538,445	1,049,113

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 538,445千円には、セグメント間取引消去24,336千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 562,782千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月21日至平成24年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,286,155	1,927,271	3,615,214	990,071	115,552	14,934,266	-	14,934,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,069	26,267	248,667	5,276	103,748	391,028	391,028	-
計	8,293,224	1,953,539	3,863,881	995,348	219,301	15,325,294	391,028	14,934,266
セグメント利益又は 損失()	1,272,438	45,356	591,779	45,966	32,173	1,805,068	571,046	1,234,022

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 571,046千円には、セグメント間取引消去19,563千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 590,609千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額	55円86銭	57円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	810,048	830,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	810,048	830,884
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,502	14,502

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月1日

エムケー精工株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮 直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 克昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成24年3月21日から平成25年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月21日から平成24年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月21日から平成24年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成24年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。